

特別支援教育コーディネーターと専門機関との連携に関する職務の現状

小出 猛世

I 問題

2007(平成 19)年 4 月 1 日より,学校教育法の一部が改正・施行されることとなった。この改正を受け,特別支援学校のセンター的機能の充実を図ることが求められ,小中学校においても特別支援教育の充実を図るため,特別支援学校との連携を強めていくことが求められるようになってきている。この連携の橋渡し役として期待されているのが,特別支援教育コーディネーター(以下,コーディネーターと略す)であるが,コーディネーターの職務についてはまだまだ課題が残されているのが現状である。今井(2006)によれば,コーディネーターの役割については地域差や本人の意識の問題が残されており,引き続き調査を行い明確にしていく必要があることを指摘している。また,山田(2006)は,コーディネーターとしての職務を遂行する上では,学校の規模によっても意識の差や連携体制に差があるのではないかと指摘している。

そこで,本研究では,小学校のコーディネーターを対象に,学校外の専門機関との連携状況や専門機関との連携に関わる職務の実態について調査し,その現状を明らかにすることを目的とする。なお,調査対象地域は,特別支援教育に対する施策が高い水準と報告される長野県とした。

II 目的

コーディネーターと専門機関との連携について,①学校規模ごとの専門機関との連携についての実態,②学校規模ごとの専門機関との連携に関する職務についての実態を明らかにすることを目的とした。

III 方法

予備調査によって,質問紙調査の質問内容及び表現の適切さを検討し,質問項目を決定し,2007(平成 19 年)7 月下旬~8 月上旬に本調査を実施した。対象は,長野県の公立小学校のコーデ

ネーター(389 名)とし,質問紙を郵送依頼した。質問内容は,①フェイスシート,②連携に関する現状,③職務環境に関する質問項目(全 34 項目)とした。また,③の質問項目については,その内容を A. コーディネーター自身の意識について, B. 個別の教育支援計画の策定・実施状況, C. 同僚の特別支援教育に対する意識や関心,の 3 つのカテゴリーから構成した。

IV 結果と考察

1 回収率

389 名中 254 名(66.3%)からの回答を得た。このうち,回答の記入漏れや作為的回答の点検を行い,分析対象は 244 名(62.7%)とした。内訳は,小規模校(児童数 1~99 名)42 名,中規模校(児童数 100~399 名)118 名,大規模校(児童数 400 名以上)84 名とした。

2 専門機関との連携についての実態

1)学校規模ごとの専門機関との連携の有無

特別支援学校のコーディネーターとの連携では,小規模校 27 名(64.3%),中規模校 86 名(72.9%),大規模校 68 名(81.0%)であり,学校の規模が拡大するにつれ連携している学校が多かった。

療育機関との連携では,小規模校 20 名(47.6%),中規模校 95 名(80.5%),大規模校 70 名(83.3%)と,小規模校と中・大規模校との間では大きな差があることがわかった。

幼稚園・保育所との連携では,小規模校 42 名(100.0%),中規模校 111 名(94.1%),大規模校 81 名(96.4%)であった。また,中学校との連携では,小規模校が 39 名(92.9%),中規模校が 112 名(94.9%),大規模校が 84 名(100.0%)であり,幼稚園から中学校に至る子どもの重要な成長期を支える縦の一貫性が築かれていることがわかった。

2)専門機関との連携における成果と課題

連携における成果と課題について記述された内

表 1 小規模校における連携の成果(N=42,複数回答可)

内容	度数
専門的なアドバイスや支援の充実	10
研修会や連絡会の充実	3
連携体制の充実	3

表 2 中規模校における連携の成果(N=118,複数回答可)

内容	度数
専門的なアドバイスや支援の充実	42
保護者への支援に関する内容	3
コーディネーター自身の専門性の向上	3
児童の実態の改善	2

表 3 大規模校における連携の成果(N=84,複数回答可)

内容	度数
専門的なアドバイスや支援の充実	30
保護者への支援に関する内容	9
児童の実態の改善	3
コーディネーター自身の専門性の向上	2

容を整理した結果を表 1～6 に示した。表 1～3 より、「専門的なアドバイスや支援の充実」が全ての学校規模において最も多かった。しかし、その他の記述内容では、中・大規模校では「保護者への支援に関する内容」や「児童の実態の改善」が多かったのに対し、小規模校では「研修会や連絡会の充実」、「連携体制の充実」が多かった。中・大規模校では具体的な支援体制が整備されてきているのに対し、小規模校では、支援体制を築くための準備段階にあるのではないかと考えられる。

表 4～6 より学校規模に関係なく「専門機関との間における連携体制の問題」や「校内支援体制の問題」、「コーディネーター自身の職務時間の問題」といった共通する課題を抱えていることがわかった。これらのうち「専門機関との間における連携体制の問題」については、特別支援教育総合研究所(2007)によれば、特別支援学校では、小・中学校の支援を行う上での人材を校内で確保することが難しいと報告されている。本調査では、こうした人的な不足が連携の調整に関する課題としてあがってきたのではないかと考えられる。

3 専門機関との連携に関わる職務の現状と課題

各質問項目について学校規模の観点から分散分析を行い、統計的に有意であった項目について、

表 4 小規模校における連携の課題(N=42,複数回答可)

内容	度数
専門機関との間における連携体制の問題	6
コーディネーター自身の専門性の問題	6
校内支援体制の問題	5
コーディネーター自身の職務時間の問題	4
プライバシーの問題	2
心理的な面への支援の問題	3

表 5 中規模校における連携の課題(N=118,複数回答可)

内容	度数
専門機関との間における連携体制の問題	25
コーディネーター自身の職務時間の問題	18
校内支援体制の問題	16
保護者との間の問題	7
コーディネーター自身の専門性の問題	7

表 6 大規模校における連携の課題(N=84,複数回答可)

内容	度数
専門機関との間における連携体制の問題	29
コーディネーター自身の職務時間の問題	18
校内支援体制の問題	9
保護者との間の問題	7
コーディネーター自身の専門性の問題	3

図 1 に示した。以下、特に有意差があった項目を中心に方法で述べた 3 つのカテゴリーについて考察する。

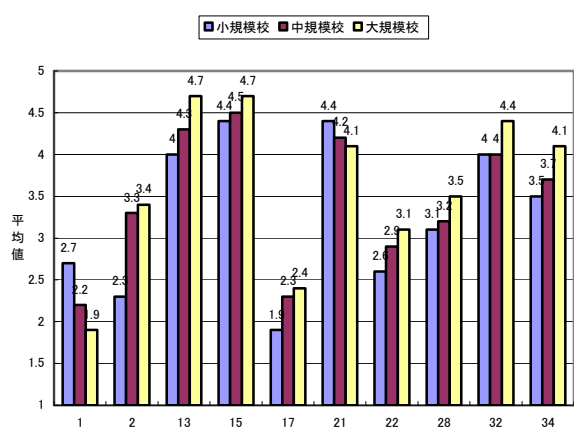
1) コーディネーター自身の意識について

質問項目 2 について、統計的な有意差が確認された($F(2.241)=20.40, p<.01$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、中・大規模校群と小規模校群との間において、中・大規模校群の平均が高く、地域の特別支援教育にたずさわる教員と話す機会が多くあることがわかった($MSe=1.37, p<.05$)。質問項目 1 3 についても、統計的な有意差が確認された($F(2.241)=11.55, p<.01$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、小・中規模校群と大規模校群との間において、大規模校群の平均が高く、職務の兼任による忙しさを感じていることがわかった($MSe=0.69, p<.05$)。柘植・宇野・石橋(2007)は、コーディネーター経験年数の多い教員ほど研修時間が多く、職務の活動の幅が広がることを報告している。本調査では、学校規模が大きくなるほどコーディネーター経験年数の長い教員が多く配属

されていたことから、小規模校に比べ中・大規模校では、コーディネーターとしての活動の幅が広がる傾向にあり、それがかえって多忙感を引き起こす要因になったのではないかと考えられる。

2) 個別の教育支援計画の策定・実施状況

質問項目 1 について、統計的な有意差が確認された($F(2.241)=11.90, p<.01$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、中・大規模校群と小規模校群との間において、小規模校群の平均が高く、群内では個別の教育支援計画の策定について考える時間があることがわかった($MSe=1.16, p<.05$)。また、質問項目 34 について、統計的有意傾向が認められた($F(2.241)=3.28, p<.05$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、大規模校群と小・中規模校群との間において、大規模校群の平均が高く、分担して複数人のコーディネーターが協力して策定を行



- 1 勤務時間内にコーディネーターとして個別の教育支援計画の策定について考える時間がある
- 2 私は、地域の特別支援教育にたずさわる教員と話す機会が多い。
- 13 コーディネーターとしての職務は、他の職務と兼任していると忙しい。
- 15 個別の教育支援計画の策定を推進するには、校内における特別支援教育に対する理解と協力が必要である。
- 17 コーディネーターとしての職務を行っている、学校内で孤独を感じる事がある。
- 21 私の学校では、教員同士で気軽に意見交換や議論を行う事ができる雰囲気がある。
- 22 コーディネーターの職務が忙しいときにコーディネーターの職務以外の仕事を手伝ってくれる人がある。
- 28 保護者は、児童・生徒の障害の状態を改善してもらうことを私に期待している。
- 32 私の学校では、運営組織(校務分掌)の中に、特別支援教育やコーディネーターの職務が位置付け機能している。
- 34 個別の教育支援計画の策定は、分担して複数人のコーディネーターで行うことが必要である。

図 1 学校規模間との間に有意差のあった項目

う必要性をより強く感じていることがわかった($MSe=1.08, p<.05$)。学校規模が大きくなるほど、策定するための時間が少ない傾向にある。そのため、策定には複数人のコーディネーターが協力するような校内支援体制の整備・充実が求められる傾向としてあらわれたのではないかと考えられる。

3) 同僚の特別支援教育に対する意識や関心

質問項目 22 について、統計的有意傾向が確認された($F(2.241)=3.25, p<.05$)。LSD 法を用いた多重比較によれば、大規模校群と小規模校群との間において、大規模校群の平均が高く、コーディネーターの職務以外の仕事を手伝ってくれる人がいることがわかった($MSe=1.40, p<.05$)。高浦(2000)は、校務分掌は、学校規模が拡大するにつれ減少する傾向にあり、一人当たりの職務の割り当てが少なくなることを述べている。このことから、大規模校では、小規模校に比べ手伝いやすい環境にあるのではないかと考えられる。

V. まとめ

本調査では、特別支援教育を推進する上で、学校外の専門機関との連携体制の整備はかなり進められていることが明らかとなった。しかしその一方で、職務の現状については、連携先の専門機関との具体的な連携方法の調整において、学校規模間で連携体制の状況や校内の支援体制整備状況等に差があることが明らかとなった。今後は、こうした課題について支援方法を模索し、全国的な施策の方針を探っていく必要があると考えられる。

文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2007)プロジェクト研究:「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」小・中学校における特別支援教育への理解と充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する調査報告書(速報版)。
- 今井賢一(2006)特殊教育諸学校におけるコーディネーターの職務の現状とその関連要因.上越教育大学修士論文。
- 高浦勝義(2000)適正な学校・学級規模に関する調査結果の概要ー校長及び教員の意識と実態ー.国立研究所。
- 柘植雅義・宇野宏幸・石橋由紀子(2007)第一年次報告書特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査.兵庫教育大学教育・社会調査研究センター。
- 山田聡(2006)特別支援教育コーディネーター業務に対する小学校と中学校の教師のイメージと不安感に関する研究.上越教育大学修士論文。